2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名	セイコーグループ株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8050	URL	https://www.seiko.co.jp
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）高橋　修司	
問合せ先責任者	（役職名）経理部長	（氏名）南　正宣	（TEL）03-3563-2111
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	2026年12月８日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	196,303	22.3	31,429	86.5	31,593	81.6	22,487	79.9
2026年３月期中間期	160,524	6.3	16,849	26.2	17,398	35.6	12,498	44.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　31,638百万円（ 230.7%）　2026年３月期中間期　9,567百万円（ 23.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	275.40	―
2026年３月期中間期	152.94	―

（注）当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	422,387	201,090	47.2
2026年３月期	383,881	177,502	45.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 199,276百万円　2026年３月期 175,783百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	60.00	―	105.00	165.00
2027年３月期	―	60.00			
2027年３月期(予想)			―	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

詳細は、添付資料４ページ「１.当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。
当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮した場合の2026年３月期の配当金は、第２四半期末が30円、期末が52円50銭、年間合計が82円50銭となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	16.2	47,000	52.2	47,500	43.4	32,000	45.6	392.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

詳細は、添付資料４ページ「１.当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）―　　、除外　　ー社（社名）―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	82,808,522株	2026年３月期	82,808,522株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,432,812株	2026年３月期	1,066,720株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	81,654,599株	2026年３月期中間期	81,720,549株

（注）「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式を含めております。
当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（中間期）」を算定しております。

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料４ページ「１.当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……11
（セグメント情報） ……12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～９月30日）における日本経済は、引き続き緩やかな回復傾向にありますが、中東情勢の緊張が続くなか原油価格が再び上昇しており、インフレ拡大を通じた景気下振れが懸念されています。インバウンド需要は引き続き好調に推移しています。

海外経済は、米国で底堅い成長が続いていますが、欧州は回復に足踏みがみられます。中国は内需の減速などで持ち直しが鈍化しており、不動産市況も引き続き懸念材料です。

（単位：百万円）

	2025年３月期 中間会計期間 (a)	2026年３月期 中間会計期間 (b)	2027年３月期 中間会計期間 ①	前々年同期 増減 ①－(a)	前年同期 増減 ①－(b)
売上高	151,001	160,524	196,303	45,301	35,778
営業利益	13,351	16,849	31,429	18,077	14,580
%	8.8%	10.5%	16.0%	7.2pt	5.5pt
経常利益	12,833	17,398	31,593	18,760	14,195
%	8.5%	10.8%	16.1%	7.6pt	5.3pt
親会社株主に帰属する 中間純利益	8,667	12,498	22,487	13,819	9,989
%	5.7%	7.8%	11.5%	5.8pt	3.7pt
換算レート					
USD（円）	152.8	146.0	159.5	6.7	13.5
EUR（円）	166.0	168.1	184.4	18.4	16.4

エモーショナルバリューソリューション事業は、ウオッチ事業が国内、海外とも売上高を大きく伸ばし、和光事業も好調に推移しました。デバイスソリューション事業の売上高も前年同期を大きく上回り、また、システムソリューション事業の売上高も前年同期を上回りました。その結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、1,963億円（前年同期比22.3%増）となり、大幅に増加しました。

連結全体の国内売上高は963億円（同16.1%増）、海外売上高は999億円（同29.0%増）となり、海外売上高割合は50.9%でした。

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、広告宣伝販促費や人件費が前年同期に対して増加したことなどにより658億円（同15.0%増）となりました。営業利益は、エモーショナルバリューソリューション事業とデバイスソリューション事業が牽引し、前年同期から145億円増加の314億円（同86.5%増）となりました。営業外損益は、為替差損の計上等により前年同期から３億円悪化しましたが、経常利益は前年同期を141億円上回る315億円（同81.6%増）となりました。その結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、99億円増加の224億円（同79.9%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間の平均為替レートは１米ドル159.5円、１ユーロ184.4円でした。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

① エモーショナルバリューソリューション事業（ＥＶＳ事業）

ＥＶＳ事業の売上高は前年同期比258億円増加の1,311億円（前年同期比24.5%増）、営業利益は前年同期比117億円増加の276億円（同73.7%増）となりました。

ウオッチ事業の売上高は、国内、海外ともグローバルブランドが堅調に推移し、特に「グランドセイコー」、「セイコープロスペックス」、「セイコープレザージュ」、「セイコーアストロン」が伸長し、前年同期から大幅な増加となりました。国内は内需、インバウンド需要とも好調に推移し、海外も、米州、欧州、アジアの各エリアで伸長しました。また、和光事業の売上高も、「グランドセイコー」をはじめとするウオッチを中心に前年同期から大きく伸長しました。

② デバイスソリューション事業（ＤＳ事業）

ＤＳ事業の売上高は前年同期比96億円増加の417億円（前年同期比30.2%増）、営業利益は前年同期比28億円増加の48億円（同140.0%増）となりました。

ＡＩサーバやデータセンタ、光通信市場の拡大を背景とした水晶発振器用ＩＣや高機能金属が大きく伸長し、医療向け酸化銀電池を中心とした小型電池やインクジェットヘッドも引き続き堅調に推移したことから、デバイスソリューション事業は前年同期から大幅な増収増益となりました。

③ システムソリューション事業（ＳＳ事業）

ＳＳ事業の売上高は前年同期比14億円増加の280億円（前年同期比5.5%増）、営業利益は前年同期並みの22億円（同0.3%増）となりました。

前年度から引き続きＩＴインフラ関連やセキュリティ関連ビジネスが堅調に推移したほか、外食チェーン向けオーダーエントリーシステムも伸長し、セイコーソリューションズ㈱の事業は42四半期連続となる増収増益を継続しました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は4,223億円となり、前年度末に比べて385億円の増加となりました。流動資産では、現金及び預金が75億円、受取手形、売掛金及び契約資産が45億円、棚卸資産が62億円増加したことなどにより、流動資産合計は前年度末より197億円増加し2,076億円となりました。固定資産では、投資有価証券が161億円増加したことなどにより、固定資産合計は前年度末と比べ187億円増加の2,147億円となりました。

（負債）

負債につきましては、長期借入金が63億円増加したことなどにより借入金合計は1,025億円となり、また繰延税金負債が42億円増加したことなどから、負債合計は前年度末と比べ149億円増加の2,212億円となりました。

（純資産）

純資産につきましては、株主資本が144億円、その他有価証券評価差額金が100億円増加したことなどから、純資産合計は前年度末と比べ235億円増加の2,010億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は510億円となり、前年度末と比べて75億円の増加となりました。

これは、主として以下の要因によるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が320億円となり、減価償却費72億円を加え、売上債権の増加△42億円、棚卸資産の増加△49億円、未払金の減少△42億円、法人税等の支払い△67億円などの調整を行った結果、前年同期から68億円増加の209億円のプラスとなりました（前年同期は141億円のプラス）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得△56億円などにより、79億円のマイナスとなりました（前年同期は75億円のマイナス）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより48億円のマイナスとなりました（前年同期は55億円のマイナス）。

（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間においてＥＶＳ事業とＤＳ事業が前年同期と比べ大幅な増収増益となったことなどから、通期連結業績予想および通期セグメント別業績予想について、下記の通り修正いたします。

【通期連結業績予想】

（%表示は、対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (2026年８月７日)	375,000	41,000	41,500	28,000	342.50
今回修正予想(B)	390,000	47,000	47,500	32,000	392.57
増減額(B-A)	15,000	6,000	6,000	4,000	50.07
増減率(%)	4.0	14.6	14.5	14.3	14.6

【通期セグメント別業績予想】

単位：億円

	売 上 高		営 業 利 益	
	今回予想	前回	今回予想	前回
エモーショナルバリューソリューション事業	2,540	2,410	415	370
デバイスソリューション事業	820	805	78	64
システムソリューション事業	610	615	62	66
事業別合計	3,970	3,830	555	500
その他	45	45	1	1
連結合計	3,900	3,750	470	410

（注） 連結合計はセグメント間の内部売上高消去等、連結調整後の数値です。

利益配分につきましては、経営基盤強化のための内部資本の充実と、株主への安定的な利益配分を重視することを基本方針としております。また、当社は株主への主要な利益還元施策を配当による還元とし、連結配当性向30%以上としております。

当期につきましては、本日公表しましたとおり、通期の連結業績予想が前回予想を上回る見通しであることから、中間配当を前回予想から１株当たり7.5円増額し、60.0円とすることを決定いたしました。また、期末配当予想についても前回予想から１株当たり7.5円増額し、60.0円に修正いたします。

これにより、年間配当予想を前回予想から１株当たり15.0円増額し、120.0円に修正いたします。

【配当予想】

	年間配当		
基準日	第２四半期末	期末	合計(年間)
前　回　予　想 (2026年８月７日公表)	52円50銭	52円50銭	105円00銭
今 回 修 正 予 想	－	60円00銭	120円00銭
当　期　実　績	60円00銭	－	－
前　期　実　績 (2026年３月期) (株式分割後換算)	60円00銭 (30円00銭)	105円00銭 (52円50銭)	165円00銭 (82円50銭)

（注） 当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮した場合の2026年３月期の配当金は、第２四半期末が30円、期末が52円50銭、年間合計が82円50銭となります。

※ 上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,487	51,016
受取手形、売掛金及び契約資産	45,720	50,260
棚卸資産	85,579	91,821
未収入金	4,520	3,764
その他	10,475	12,660
貸倒引当金	△1,867	△1,876
流動資産合計	187,914	207,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,119	88,760
機械装置及び運搬具	96,558	96,095
工具、器具及び備品	47,096	47,057
その他	19,545	19,183
減価償却累計額	△189,272	△191,062
土地	52,879	52,953
建設仮勘定	1,437	1,958
有形固定資産合計	114,365	114,945
無形固定資産		
のれん	6,091	5,340
その他	13,921	15,031
無形固定資産合計	20,012	20,372
投資その他の資産		
投資有価証券	49,545	65,673
繰延税金資産	2,618	3,029
その他	9,571	10,965
貸倒引当金	△146	△245
投資その他の資産合計	61,589	79,423
固定資産合計	195,967	214,741
資産合計	383,881	422,387

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,322	28,907
短期借入金	42,569	45,676
１年内償還予定の社債	－	60
１年内返済予定の長期借入金	28,605	26,146
未払金	15,098	10,762
未払法人税等	6,743	10,268
賞与引当金	6,595	7,672
その他の引当金	978	1,266
資産除去債務	513	599
その他	27,191	28,489
流動負債合計	156,616	159,849
固定負債		
社債	－	120
長期借入金	24,308	30,686
繰延税金負債	4,023	8,272
再評価に係る繰延税金負債	3,720	3,720
その他の引当金	1,260	2,214
退職給付に係る負債	5,153	5,614
資産除去債務	706	798
その他	10,588	10,020
固定負債合計	49,762	61,448
負債合計	206,378	221,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,259	7,259
利益剰余金	115,182	133,649
自己株式	△1,318	△5,296
株主資本合計	131,124	145,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,999	21,041
繰延ヘッジ損益	△48	70
土地再評価差額金	8,083	8,083
為替換算調整勘定	25,935	24,818
退職給付に係る調整累計額	△311	△348
その他の包括利益累計額合計	44,659	53,664
非支配株主持分	1,719	1,813
純資産合計	177,502	201,090
負債純資産合計	383,881	422,387

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	160,524	196,303
売上原価	86,371	98,983
売上総利益	74,153	97,319
販売費及び一般管理費	57,303	65,889
営業利益	16,849	31,429
営業外収益		
受取利息	257	340
受取配当金	424	452
持分法による投資利益	566	1,160
為替差益	252	－
その他	331	313
営業外収益合計	1,832	2,266
営業外費用		
支払利息	709	833
為替差損	－	609
その他	573	659
営業外費用合計	1,283	2,102
経常利益	17,398	31,593
特別利益		
負ののれん発生益	－	440
段階取得に係る差益	－	31
固定資産売却益	561	－
特別利益合計	561	472
税金等調整前中間純利益	17,959	32,065
法人税等	5,353	9,408
中間純利益	12,606	22,656
非支配株主に帰属する中間純利益	108	169
親会社株主に帰属する中間純利益	12,498	22,487

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	12,606	22,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,703	10,121
繰延ヘッジ損益	△26	118
為替換算調整勘定	1,257	△1,601
退職給付に係る調整額	△125	△53
持分法適用会社に対する持分相当額	△441	396
その他の包括利益合計	△3,039	8,981
中間包括利益	9,567	31,638
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	9,375	31,493
非支配株主に係る中間包括利益	191	145

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,959	32,065
減価償却費	6,943	7,278
貸倒引当金の増減額（△は減少）	200	132
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△241	△20
受取利息及び受取配当金	△681	△792
支払利息	709	833
為替差損益（△は益）	△81	100
持分法による投資損益（△は益）	△566	△1,160
固定資産売却損益（△は益）	△561	－
固定資産除却損	158	78
売上債権の増減額（△は増加）	△3,447	△4,247
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,113	△4,994
未収入金の増減額（△は増加）	569	799
仕入債務の増減額（△は減少）	2,125	△478
未払金の増減額（△は減少）	△3,175	△4,282
その他	1,231	2,418
小計	19,027	27,732
利息及び配当金の受取額	681	792
持分法適用会社からの配当金の受取額	51	55
利息の支払額	△712	△833
法人税等の支払額	△4,885	△6,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,163	20,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,248	△5,691
有形固定資産の売却による収入	739	3
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	－	3
貸付けによる支出	△121	△98
貸付金の回収による収入	177	53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△801	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	1,069
その他	△2,327	△3,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,581	△7,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	615,192	563,307
短期借入金の返済による支出	△619,744	△560,817
長期借入れによる収入	14,900	21,800
長期借入金の返済による支出	△12,230	△19,163
自己株式の取得による支出	△1	△3,997
配当金の支払額	△2,273	△4,340
リース債務の返済による支出	△1,386	△1,455
その他	△3	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,548	△4,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	505	△549
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,539	7,672
現金及び現金同等物の期首残高	39,429	43,487
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△143
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△118	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,850	51,016

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	エモーショナルバリューソリューション事業	デバイスソリューション事業	システムソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	104,081	29,640	25,562	159,284	965	160,250	274	160,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,240	2,426	1,041	4,708	850	5,558	△5,558	－
計	105,321	32,067	26,604	163,992	1,815	165,808	△5,284	160,524
セグメント利益	15,937	2,032	2,211	20,181	74	20,255	△3,406	16,849

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額274百万円は、事業セグメントに帰属しない本社部門におけるロイヤリティー収入であります。

(2) セグメント利益の調整額△3,406百万円には、のれんの償却額△283百万円、セグメント間取引消去等413百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△3,536百万円が含まれております。全社費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	エモーショナルバリューソリューション事業	デバイスソリューション事業	システムソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	129,840	38,051	26,972	194,864	1,138	196,003	299	196,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,292	3,689	1,086	6,068	1,095	7,163	△7,163	－
計	131,133	41,740	28,058	200,932	2,234	203,167	△6,864	196,303
セグメント利益	27,680	4,877	2,218	34,776	101	34,878	△3,448	31,429

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額299百万円は、事業セグメントに帰属しない本社部門におけるロイヤリティー収入であります。

(2) セグメント利益の調整額△3,448百万円には、のれんの償却額△283百万円、セグメント間取引消去等161百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△3,326百万円が含まれております。全社費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

エモーショナルバリューソリューション事業において、当中間連結会計期間より、持分法適用関連会社であった㈱クロックワークホールディングスの株式を追加取得したことにより、同社およびその子会社である㈱ザ・クロックハウスを連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間において440百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。